

平成19年度

収 支 予 算 書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日

財団法人 流通システム開発センター

収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	(16,969)	(15,153)	(1,816)	
基本財産運用収入	16,969	15,153	1,816	
② 特定資産運用収入	(25,753)	(23,827)	(1,926)	
運営強化財産運用収入	9,825	9,613	212	
事業安定積立金運用収入	6,448	3,015	3,433	
登録事業積立金運用収入	9,480	11,199	△ 1,719	
③ 事業収入	(1,244,738)	(1,221,433)	(23,305)	
コード登録事業収入	839,301	827,328	11,973	
EPCシステム事業収入	178,597	181,000	△ 2,403	
JICFSシステム事業収入	60,850	41,975	18,875	
RDSシステム事業収入	91,480	91,480		
OBNシステム事業収入	39,790	44,000	△ 4,210	
研究会等事業収入	20,760	21,650	△ 890	
出版事業収入	13,960	14,000	△ 40	
④ 受託等事業収入	(101,980)	(130,962)	(△ 28,982)	
国受託事業収入	60,000	78,598	△ 18,598	
民間受託事業収入	26,200	27,739	△ 1,539	
日自振補助金収入	15,780	24,625	△ 8,845	
⑤ 雑収入	(200)	(2,944)	(△ 2,744)	
雑収入	200	2,944	△ 2,744	
事業活動収入計	1,389,640	1,394,319	△ 4,679	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,016,370)	(1,094,401)	(△ 78,031)	(注)2
コード登録事業費支出	617,243	703,741	△ 86,498	
EPCシステム事業費支出	124,972	134,486	△ 9,514	
JICFSシステム事業費支出	75,157	79,269	△ 4,112	
RDSシステム事業費支出	88,283	95,001	△ 6,718	
OBNシステム事業費支出	56,311	44,367	11,944	
研究会等事業費支出	18,107	18,969	△ 862	
出版事業費支出	36,297	18,568	17,729	
② 受託等事業費支出	(127,998)	(159,445)	(△ 31,447)	
国受託事業費支出	60,000	78,598	△ 18,598	
民間受託事業費支出	29,265	27,739	1,526	
日自振補助事業費支出	38,733	53,108	△ 14,375	
③ 管理費支出	(151,663)	(139,481)	(12,182)	
管理人件費支出	112,560	101,602	10,958	
その他の管理費支出	39,103	37,879	1,224	
事業活動支出計	1,296,031	1,393,327	△ 97,296	
事業活動収支差額	93,609	992	92,617	

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産投資有価証券等償還等収入	100,000		100,000	
② 特定資産投資有価証券等償還等収入	100,000	880,890	△ 780,890	
③ 固定資産売却等収入		50	△ 50	
④ 投資有価証券等償還等収入		53,622	△ 53,622	
投資活動収入計	200,000	934,562	△ 734,562	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券等取得支出	100,000		100,000	
② 特定資産投資有価証券等取得支出	100,000	775,890	△ 675,890	
③ 固定資産取得支出	34,112	50,000	△ 15,888	
④ 投資有価証券等取得支出	1,000	53,622	△ 52,622	
投資活動支出計	235,112	879,512	△ 644,400	
投資活動収支差額	△ 35,112	55,050	△ 90,162	
Ⅲ 予備費支出	50,000	50,000		
当期収支差額	8,497	6,042	2,455	
前期繰越収支差額	△ 449,567	△ 455,609	6,042	
次期繰越収支差額	△ 441,070	△ 449,567	8,497	

- (注) 1 収支予算書は、昨年度から「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等に指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成している。
- 2 Iの2の①の事業費支出内の科目間の流用を会長の判断で認める。ただし、その限度は、各科目において、流用後の予算額が、累積ベースで、それぞれ当初予算額の10%の増額又は減額までとする。手続きは会長が定める。
- 3 GS1本部及びEPCglobal Inc.への年会費として、各々年2回に分け、多額の外貨支払いが必要(平成18年度実績見込み:GS1本部宛 542,592ユーロ。EPCglobal宛 192,061.5米ドル。)であり、為替変動による予算管理の不安定を回避するため、為替予約を行っている。ユーロ155.57～157.75円。米ドル117.22～119.44円。

収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 収入の部				
① 基本財産運用収入	(16,969)	(15,153)	(1,816)	
基本財産運用収入	16,969	15,153	1,816	
② 特定資産運用収入	(25,753)	(23,827)	(1,926)	
運営強化財産運用収入	9,825	9,613	212	
事業安定積立金運用収入	6,448	3,015	3,433	
登録事業積立金運用収入	9,480	11,199	△ 1,719	
③ 事業収入	(1,244,738)	(1,221,433)	(23,305)	
コード登録事業収入	839,301	827,328	11,973	
EPCシステム事業収入	178,597	181,000	△ 2,403	
JICFSシステム事業収入	60,850	41,975	18,875	
RDSシステム事業収入	91,480	91,480		
OBNシステム事業収入	39,790	44,000	△ 4,210	
研究会等事業収入	20,760	21,650	△ 890	
出版事業収入	13,960	14,000	△ 40	
④ 受託等事業収入	(101,980)	(130,962)	(△ 28,982)	
国受託事業収入	60,000	78,598	△ 18,598	
民間受託事業収入	26,200	27,739	△ 1,539	
日自振補助金収入	15,780	24,625	△ 8,845	
⑤ 雑収入	(200)	(2,994)	(△ 2,794)	
雑収入	200	2,994	△ 2,794	
当期収入合計	1,389,640	1,394,369	△ 4,729	
II 支出の部				
① 事業費支出	(1,071,973)	(1,152,212)	(△ 80,239)	
コード登録事業費支出	658,158	751,084	△ 92,926	
EPCシステム事業費支出	129,963	138,234	△ 8,271	
JICFSシステム事業費支出	78,383	80,032	△ 1,649	
RDSシステム事業費支出	91,770	100,336	△ 8,566	
OBNシステム事業費支出	57,435	44,632	12,803	
研究会等事業費支出	18,717	19,142	△ 425	
出版事業費支出	37,547	18,752	18,795	
② 受託等事業支出	(128,584)	(160,861)	(△ 32,277)	
国受託事業費支出	60,000	78,598	△ 18,598	
民間受託事業費支出	29,565	29,887	△ 322	
日自振補助事業費支出	39,019	52,376	△ 13,357	
③ 管理費支出	(167,112)	(154,360)	(12,752)	
管理人件費支出	125,490	113,358	12,132	
その他の管理費支出	41,622	41,002	620	
④ 予備費支出	10,000	10,000		
当期支出合計	1,377,669	1,477,433	△ 99,764	
当期収支差額	11,971	△ 83,064	95,035	